

## 独立企業間価格の算定方法等の確認に関する申出書

受付印



令和 年 月 日  国税局長 殿 税務署長	申	(フリガナ) 法人名	※整理番号		
	出	納税地	※連結グループ整理番号		
	法	(フリガナ) 代表者氏名	〒 電話( ) -		
	人	(フリガナ) 責任者氏名			
	業	事業種目	資本金	百万円	
	種				

租税特別措置法第66条の4第2項に掲げる独立企業間価格の算定方法及びその具体的内容について、次のとおり確認を受けたいので申出をします。  
 申出の後、添付した資料のほかに審査のために必要な資料の提出を求められた場合には、速やかに提出します。

国外 関 連 者	名 称			
	本店又は主たる事務所の所在地			
	代表者氏名	事業種目		
確認対象事業年度	自 令和 年 月 日	事業年度	至 令和 年 月 日	事業年度
確認対象取引				
独立企業間価格の算定方法				
相互協議の希望の有無	有・無	相手国名		
確認対象事業年度前の各(連結)事業年度への適用の希望の有無	有・無	確認対象(連結)事業年度	自 平成・令和 年 月 日	至 令和 年 月 日
連結親法人 (連結事業年度への適用を希望する場合に限り記載)	法人名			
	納税地			
	連絡先			
	連結親法人による同意の有無	有・無		
(その他特記事項)				

税 理 士 署 名	
-----------	--

(注) 各欄に記載できない場合には、適宜の用紙に記載して添付してください。

※ 税務署処理欄	部門		決算期		業種番号		整理簿		備考	
----------	----	--	-----	--	------	--	-----	--	----	--

## 独立企業間価格の算定方法等の確認に関する申出書の記載要領

- 1 この申出書は、独立企業間価格の算定方法及びその具体的内容の確認に関する申出をする場合に使用します。
- 2 この申出書は、3部（相互協議を求める場合には4部）を納税地の所轄税務署長に提出してください。事前確認を受けようとする国外関連取引（以下「確認対象取引」といいます。）に係る国外関連者が複数でその所在する国又は地域が異なる場合には、その国外関連者の所在する国又は地域ごとに提出してください。

なお、申出法人が調査課所管法人に該当する場合には1部（相互協議を求める場合には2部）をその納税地の所轄国税局長に提出してください。
- 3 各欄の記載は、次によります。
  - (1) 「申出法人」欄には、申出を行う法人に関する事項を記載してください。
  - (2) 「申出法人」又は「国外関連者」欄中の各「事業種目」欄には、それぞれの者が営む事業の種目を記載し、一の者が複数の事業を営む場合には、主たる事業の種目を記載してください。
  - (3) 「確認対象事業年度」欄には、事前確認を受けようとする事業年度を記載してください。
  - (4) 「確認対象取引」欄には、棚卸資産の売買、役務提供、有形固定資産の使用、無形資産の使用、貸付金その他事前確認を受けようとする国外関連取引の種類及び対象品目、役務の内容、貸付金の内容等を記載してください。
  - (5) 「独立企業間価格の算定方法」欄には、租税特別措置法第66条の4第2項各号に掲げる算定方法のうち、採用しようとするいずれかの算定方法の名称を記載してください。
  - (6) 「確認対象事業年度前の各（連結）事業年度への適用の希望の有無」欄には、確認対象事業年度における独立企業間価格の算定方法等を各対象事業年度前の各事業年度へ準用を希望する場合には、準用を希望する事業年度又は連結事業年度を記載してください。
  - (7) (6)の場合において、連結事業年度への準用を希望し、かつ申出法人が当該連結事業年度において連結子法人であったときは、「連結親法人」欄に、当該連結事業年度において申出法人の連結親法人であった法人に関する事項を記載してください。
  - (8) 「税理士署名」欄には、この申出書を税理士が作成した場合は、その税理士が署名してください。
- 4 この申出書には、平成13年6月1日付査調7-1ほか3課共同「移転価格事務運営要領の制定について」（事務運営指針）の6-3（資料の添付）に掲げる資料のほか、確認にあたり必要と認められる資料を必ず添付してください。